



## 北陸新幹線関連公共施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課		課長名	成瀬公夫
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な県土 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H35 年度
関連する県の計画等			政策 [ 美しい県土、楽しく便利なまちの形成 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
新幹線沿線集落の理解を促進するため、鉄道・運輸機構の機能補償工事や国・県の既存補助事業で対応できない地元要望に対し、市町が行う地元支援事業へ県が補助することにより、円滑な用地取得と早期の工事着手を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象事業および補助率 市町別の「新幹線関連公共施設等整備計画」に位置付け、かつ、県が採択した事業 ①道路、河川、公園施設、用排水施設等の整備・・・1/2以内 ②集会施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・1/2以内 ③分断された不整形農地の整備・・・・・・・・・・3/5以内 (2) 補助対象範囲 新幹線沿線 89集落 (3) 事業採択期間 平成26年度～ (4) 事業実施期間 平成26～35年度（新幹線開業の1年後） ただし、各集落の用地取得率が概ね50%以上となった日以降から着手												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						0	200,000					
2月現計予算額の推移						15,389						
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	用地取得率	(目標)					(100)			平成28年度末までに用地取得を完了		
		実績										
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	200,000				200,000	事業実施方法	補助					
						補助率	1/2～3/5以内					

# 事業評価

<b>事業名</b>	北陸新幹線関連公共施設等整備事業	<b>部局名</b>	総合政策部	<b>課名</b>	新幹線建設推進課	<b>課長名</b>	成瀬公夫	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成24年 6月29日 金沢・敦賀間認可                  " 8月19日 " 着工                  平成27年 1月14日 政府・与党申合せ（開業時期の3年前倒しを決定）</p> <p>平成34年度末に金沢・敦賀間を開業させるためには、平成28年度末までに用地取得・埋蔵文化財調査を完了させなければならない。用地取得を円滑に進めるためには、沿線集落の理解と協力を得ることが必要不可欠であり、市町と連携・協力して迅速かつ円滑に沿線集落の要望に対応する必要がある。</p>								
[受益者] 県民全体				[想定される受益者数]				
<b>他県の状況</b>	長野県 H4年度制度創設 石川県 H11年度制度創設 富山県 H12年度制度創設	<b>前事業の有無・実績</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
<b>関連事業の有無・役割分担</b>	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 北陸新幹線用地対策事業 (役割分担)  鉄道・運輸機構から用地取得事務を受託し、本事業を活用しながら地元要望に対応し、早期の用地取得と工事着手につなげる。	<b>市町との連携状況</b>	市町が沿線集落から提出されている各種要望の調整を行い、鉄道・運輸機構の機能補償工事や既存補助事業では対応できない、市町が行う地元支援事業に対して県が支援する。					
[事業の評価]								
<b>前年度の実績</b>		<b>実績を踏まえた28年度の変更点</b>			<b>事業評価</b>			
平成27年度末用地取得率 11% (2/25現在)					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 並行在来線対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課	課長名	成瀬公夫	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な県土 ] 政策 [ 美しい県土、楽しく便利なまちの形成 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
県や沿線市町、経済界等の関係機関で構成する並行在来線対策協議会において、北陸新幹線の敦賀開業時にJR西日本から経営分離される並行在来線（北陸本線 石川県境・敦賀間）のあり方について協議する。												
[事業内容]												
(1) 並行在来線対策協議会、幹事会の開催 (2) 広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催</li> <li>・出前講座の実施</li> <li>・並行在来線リーフレットの作成</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			4,900	1,306	1,175	911						
2月現計予算額の推移			4,900	1,306	1,175							
決算額の推移			4,712	1,300								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	並行在来線会社の設立と 安定的な運営 (目標)								指標を達成するため、課題を検討するとともに県民広報を実施			
	実績											
活動指標	並行在来線対策協議会・ 幹事会の開催 (目標)		(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)				
	実績		1	2 <sup>1</sup>	(見込み)							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	911				911	事業実施方法	直営					
						補助率						

# 事業評価

事業名	並行在来線対策事業	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課	課長名	成瀬公夫	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成24年3月 9日 並行在来線の経営分離に同意すること、経営分離後もその存続を図ることについて、県と沿線市町が合意</p> <p>平成24年5月16日 県と沿線市町は、並行在来線の経営分離に関する国からの照会に対して同意回答</p> <p>平成25年3月29日 並行在来線対策協議会（県、沿線市町、経済団体、利用者団体、交通事業者など）を設置</p> <p>・ 県民の日常生活に欠かせない重要な社会基盤である並行在来線を地域鉄道として存続させるため、需要予測、収支予測など必要な調査を順次実施し、並行在来線対策協議会において、経営形態、列車の運行形態、負担および支援等について協議していく。</p> <p>・ 県民に対して、並行在来線のあり方、検討状況等を周知し、理解していただくため、講演会および出前講座の開催、リーフレットの作成を行う。</p>								
[受益者] 県民全体				[想定される受益者数]				
他県の状況	石川県および富山県 H17 並行在来線対策協議会設置 その後、各種調査（旅客流動調査、需要予測調査等）の実施および講演会などの県民広報を実施。 H24 並行在来線準備会社設立 H26 並行在来線の経営引継	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線需要予測調査事業 （役割分担）  関連事業において、3セク開業後の需要を的確に把握し、経営計画策定のための基礎資料とする。また、関連事業で明らかになった課題等について、本事業の幹事会・協議会等で関係者との協議・検討を行う。	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・ 並行在来線対策協議会、幹事会の開催（年度末）（予定） ・ 講演会の開催（H27.11.14） ・ 出前講座の実施（2月末現在 57回実施）※目標：30回 ・ 並行在来線リーフレットの作成（8月）					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 並行在来線需要予測調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課		課長名	成瀬公夫
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な県土 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [ 美しい県土、楽しく便利なまちの形成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
[事業目的]												
福井県並行在来線対策協議会が開業3年前に策定する経営計画案において、並行在来線の列車の運行計画、運行に必要となる施設・車両、第3セクターの組織・要員、収支等を見込む必要があるため、旅客流動調査結果を踏まえた将来需要（開業後の旅客需要）を的確に把握する。												
[事業内容]												
県内並行在来線区間（石川県境・敦賀間）の旅客流動調査結果をもとに、沿線人口の将来推移や沿線開発計画等も考慮し、5年毎の開業後の需要（50年間）を調査する。												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						6,480						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	3セク会社開業後の需要を的確に把握し経営計画の基礎資料とする (目標) 実績											
活動指標	(目標) 実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	6,480				6,480	事業実施方法		委託				
						補助率						

# 事業評価

事業名	⑧ 並行在来線需要予測調査事業	部局名	総合政策部	課名	新幹線建設推進課	課長名	成瀬公夫	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成24年3月 9日 並行在来線の経営分離に同意すること、経営分離後もその存続を図ることについて、県と沿線市町が合意</p> <p>平成24年5月16日 県と沿線市町は、並行在来線の経営分離に関する国からの照会に対して同意回答</p> <p>平成25年3月29日 並行在来線対策協議会（県、沿線市町、経済団体、利用者団体、交通事業者など）を設置</p> <p>・ JRから経営が分離される並行在来線を将来にわたって安定的に運営していくためには、過大な施設や設備を保有しないことが求められる。そのためには、開業後の長期的な旅客需要を的確に把握する必要があるため、需要予測調査を実施する。</p>								
[受益者] 県民全体				[想定される受益者数]				
他県の状況	石川県 H20年度に同調査実施 富山県 H19年度に同調査実施  ※全ての3セク先行県において、需要予測調査を実施しており、3セク会社の設立に向けて必要不可欠な調査である。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線対策事業 (役割分担)  ・本調査で明らかになった課題等について、関連事業の中の並行在来線対策協議会・幹事会で協議・検討を行う。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	